

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 山 貴 洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 沼 田 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 沼 田 直 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 1 四半期連結 累計期間	第43期 第 1 四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	5,615,898	6,027,993	25,062,667
経常利益 (千円)	362,399	93,333	670,351
四半期(当期)純利益 (千円)	301,275	44,040	602,311
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	225,410	120,657	445,973
純資産額 (千円)	11,864,802	12,057,188	12,026,263
総資産額 (千円)	26,560,204	26,570,287	25,451,946
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.22	4.41	60.41
潜在株式調整後 1 株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	45.4	47.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行に加え、東日本大震災の影響による生産活動の停滞やサプライチェーンの寸断などがあり、一部に復興に向けた回復の兆しが見られたものの総じて弱い動きで推移しました。個人消費も雇用・所得環境の不安に加えて、震災以降の防災・節電対応から生活防衛意識が高まり、また原発事故の影響による安全懸念から消費意欲は減退した状況が続いております。

当業界におきましては、震災の影響による落込みは小売段階では限定的でしたが、先行き不安から小売企業の在庫仕入が見合わされ、製造・卸段階では大幅な受注減となりました。6月からは仕入も回復傾向が見られますが、先行きは予断を許さない状況です。また金相場が実需とは異なる要因から高騰を続けた一方、厳しい市場環境から販売価格への転嫁は難しく利益が圧迫される状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループでは、海外向け事業を拡大し、海外子会社からの中国市場攻略も進め売上を拡大。また国内市場では今後のシェア拡大を目指し、営業部門の人員を強化し商盛期に向けての礎づくりを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億27百万円（前年同四半期比7.3%増）となりましたが、国内事業では震災の影響を免れず、また人員強化を行ったため営業利益は83百万円（前年同四半期比72.8%減）となり、経常利益は93百万円（前年同四半期比74.2%減）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比85.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加し265億70百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加15億24百万円、受取手形及び売掛金の減少4億48百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加し145億13百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加37百万円や、短期借入金の増加7億80百万円、長期借入金の減少89百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し120億57百万円となりました。主な要因は四半期純利益の増加44百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,967,400	99,674	同上
単元未満株式	普通株式 2,946	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	99,674	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	361,200	—	361,200	3.5
計	—	361,200	—	361,200	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高財務責任者	矢野 俊彦	平成23年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,858	3,121,106
受取手形及び売掛金（純額）	3,785,303	3,340,446
商品及び製品	6,467,314	7,186,754
仕掛品	1,145,479	2,021,207
原材料及び貯蔵品	544,856	474,265
繰延税金資産	16,990	13,210
その他	366,351	327,834
流動資産合計	¹ 15,360,153	¹ 16,484,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,109,694	5,111,889
その他（純額）	1,710,619	1,658,245
有形固定資産合計	6,820,313	6,770,134
無形固定資産		
のれん	101,500	93,549
その他	815,909	786,207
無形固定資産合計	917,409	879,757
投資その他の資産	² 2,354,068	² 2,435,569
固定資産合計	10,091,792	10,085,461
資産合計	25,451,946	26,570,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,192	1,097,179
短期借入金	6,750,000	7,530,000
未払法人税等	23,671	57,361
繰延税金負債	746	-
賞与引当金	78,530	119,830
その他	1,461,564	1,731,924
流動負債合計	9,373,704	10,536,295
固定負債		
長期借入金	3,494,372	3,404,998
繰延税金負債	93,253	98,511
役員退職慰労引当金	439,550	446,624
その他	24,802	26,668
固定負債合計	4,051,977	3,976,803
負債合計	13,425,682	14,513,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,182,381	6,136,689
自己株式	205,624	205,624
株主資本合計	11,934,675	11,888,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,791	179,818
繰延ヘッジ損益	1,096	-
為替換算調整勘定	65,732	12,049
その他の包括利益累計額合計	91,155	167,769
少数株主持分	431	435
純資産合計	12,026,263	12,057,188
負債純資産合計	25,451,946	26,570,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,615,898	6,027,993
売上原価	4,178,002	4,659,787
売上総利益	1,437,896	1,368,206
販売費及び一般管理費	1,130,550	1,284,617
営業利益	307,345	83,589
営業外収益		
受取利息	1,350	1,293
受取配当金	13,278	17,906
不動産賃貸料	5,769	6,739
為替差益	27,543	-
デリバティブ評価益	44,585	11,910
保険解約返戻金	-	22,164
その他	9,730	11,140
営業外収益合計	102,257	71,154
営業外費用		
支払利息	37,418	35,962
為替差損	-	8,119
地金品借料	7,470	13,409
その他	2,315	3,917
営業外費用合計	47,204	61,409
経常利益	362,399	93,333
特別利益		
固定資産売却益	1,078	1,464
投資有価証券売却益	-	2,121
貸倒引当金戻入額	3,000	-
特別利益合計	4,078	3,585
特別損失		
固定資産売却損	126	-
固定資産除却損	104	-
特別損失合計	230	-
税金等調整前四半期純利益	366,247	96,919
法人税、住民税及び事業税	63,614	48,950
法人税等調整額	1,357	3,925
法人税等合計	64,971	52,875
少数株主損益調整前四半期純利益	301,275	44,043
少数株主利益	0	3
四半期純利益	301,275	44,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,275	44,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,517	24,027
繰延ヘッジ損益	303	1,096
為替換算調整勘定	18,651	53,682
その他の包括利益合計	75,865	76,613
四半期包括利益	225,410	120,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,410	120,653
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)	
1 流動資産の貸倒引当金	22,512千円	1 流動資産の貸倒引当金	19,033千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	33,481千円	2 投資その他の資産の貸倒引当金	35,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	251,844千円	給料	263,756千円
賞与引当金繰入額	23,710千円	賞与引当金繰入額	26,585千円
減価償却費	42,053千円	減価償却費	42,020千円
広告宣伝費	79,080千円	広告宣伝費	88,401千円
支払手数料	301,188千円	支払手数料	407,709千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,074千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
減価償却費	82,370千円	79,970千円
のれんの償却額	7,950千円	7,950千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,821	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,732	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,275	44,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,275	44,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,968	9,970

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。